

【課題番号】 S-18

【研究課題名】 気候変動影響予測・適応評価の総合的研究

【研究期間】 令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

【プロジェクトリーダー（所属機関）】 三村信男（茨城大学）

研究の全体概要

○研究の背景と目的：

世界的な気候変動の影響の顕在化や我が国における悪影響への対処の必要性を背景にして、2018年に「気候変動適応法」が成立した。また、2019年の台風19号災害などの気象災害の激化などに対応して、自治体や企業でも適応策の立案・実施が必要とされている。国際的にはパリ協定の実施に向けた科学的貢献も求められており、こうした国内外の課題に応えるため、本プロジェクトでは、「我が国の気候変動適応の取り組みを支援する総合的な科学的情報の創出」を目的にして、最新の科学的知見に基づいて影響予測・適応評価に関する研究を行う。

○研究の内容：

本プロジェクトでは、統一的な全国規模の影響予測・適応評価をめざして、次の5つのテーマが密接に連携・協働して研究を推進する。

【テーマ1】 総合的な気候変動影響予測・適応評価フレームワークの開発

【テーマ2】 農林水産業分野を対象とした気候変動影響予測と適応策の評価

【テーマ3】 自然災害・水資源分野を対象とした気候変動影響予測と適応策の評価

【テーマ4】 国民の生活の質（QoL）とその基盤となるインフラ・地域産業への気候変動影響予測と適応策の検討と評価

【テーマ5】 気候変動影響及び適応策に関する経済評価手法の開発

○環境政策等への貢献：

このような研究体制によって生まれる成果は、2025年に予定されている気候変動影響評価と適応計画の見直し、自治体における適応計画の立案・実施への貢献、またIPCC第7次評価報告書やパリ協定など国際的取り組みに貢献することが期待されている。さらに、本研究では、気候変動に対してresilient（強靱）な新しい社会のあり方を示すこともめざしている。

